

議案や陳情・決議に対する賛否状況(一部) 賛成○ 反対×

議案	共産	市民	公明	改フ	みどり	改革
平成24年度 青梅市一般会計予算	×	○	○	○	×	○
平成24年度 (5%値上げ) 青梅市国民健康保険予算	×	○	○	○	○	○
平成24年度 青梅市下水道予算	○	○	○	○	×	○
平成24年度 (値上げ) 青梅市後期高齢者医療予算	×	○	○	○	○	○
平成24年度 青梅市介護保険予算(値上げ)	×	○	○	○	○	○
青梅市墓地等の経営の許可等に関する条例	○	○	○	○	○	○
青梅市暴力団排除条例 (暴力団排除活動を推進)	○	○	○	○	○	○
青梅市企業誘致条例(※)	×	○	○	○	○	○

※ 今井インターチェンジ周辺地域等への新規産業の誘致を促進する事が前提にあるのではないかと。地元の中小企業や商店を応援する事が今こそ重要ではないかという立場で藤野議員が反対討論を行いました。

陳情	共産	市民	公明	改フ	みどり	改革
1. 東京都に対して保育所の居室面積などを引き下げない意見書を求めるもの	○	×	×	10 3×	○	×
2. 心の健康を守り、推進する基本法の制定を求めるもの	○	○	○	○	○	○
3. 原発問題に関する陳情	継続					

決議	共産	市民	公明	改フ	みどり	改革
オリンピック 東京招致に関する決議(※)	×	○	○	1初 30	×	○

※ 莫大なお金がかかる事、招致への世論が高まっていない事などをあげ、今、招致決議をあげる必然性はないと、田中議員が反対討論を行いました。



田中みずほ 議員

水と食品の放射線測定を

質問

- ① 食品や水の放射線測定を行うべき
- ② 学校給食食材の測定は速やかに開始を
- ③ 東京都の測定器を活用する場合、どのような取り扱いになるのか
- ④ 世田谷区などが導入している国産測定器を購入してはどうか

答弁

- 水は都の水道局が測っているし、食品は生産地で測っているから安全である。だから市独自には測らない。
- 給食食材については都の教育委員会に検査を依頼する、1校あたり年に3回程度しか測らない予定である。よって測定器の購入は行わない。

残念ながら、前向きな答弁はありませんでしたが、引き続き水と食品の放射線測定の実現のために全力をあげて取り組みます。



◎大気中の放射線測定器の市民への貸し出しが3月1日より実現しました。(詳細は4月1日号の広報おうめ、または環境政策課環境対策係)

◎共産党市議団の測定器貸し出しも引き続き好評です。お気軽にご連絡下さい。



藤野ひろえ 議員

市民の声を尊重した梅の里再生計画を

質問

- ① 梅の里再生計画に関するアンケート調査結果の概要、調査件数や市民の意向は
- ② 感染樹の伐採、公園や街路樹などの状況と今後の見通しは
- ③ 12月23日、2月の説明会の内容と質疑応答
- ④ 今後の再生計画のスケジュール、委託先、検討委員会の開催回数と検討内容

答弁

- アンケートは現在集計中で今後周知する。
- 梅郷地区は25,000本のうち、9,000本の感染樹を伐採したが、あと16,000本残る。
- 説明会では、農家などへの支援、税制面、農地の肥培管理、苗木確保について質疑があった。
- 再生計画は24年度に6回の策定委員会を開催する。調査は株式会社ラック計画研究所が実施。

質問

- ① 市民への情報公開、意見募集を
- ② 説明会を適宜開催し、委員会も公開を調査の結果未着の市民へ早期に通知を
- ③ 国と都に対策、支援強化を求めよ

答弁

- 委員会は公開する。再生計画パブリックコメントも予定している。
- 説明会は考えていない。中間アンケートの報告をする。結果通知は年度内に行う。
- 税制面の要望を国にあげている。植物防疫法で防除をおこなっている。

梅の里再生計画検討委員会が、3月16日に開催されました。今後、委員会は4月、6月、8月、9月、11月、1月に開催され、パブリックコメントを実施、2月はじめに検討結果を報告予定となっています。青梅の農業、観光、商業を守るために引き続き力を尽くします。

2012年
3月議会

青梅インター周辺などの公共事業より

日本共産党

市民のくらし・子育て優先の予算を

国保税・介護保険料など値上げはやめよ



国民健康保険税は5%の引き上げ、介護保険料は基準月額を4,300円に引き上げ、後期高齢者の保険料は9.1%の引き上げが行われます。市民の方々から、年金も収入も減るのにあれもこれも値上げばかりで、本当に困るとの声も届いています。学童保育所の負担金は、5,000円

で据え置きですが、30分の延長で月額1,000円、1時間延長で月額2,000円の負担増となります。市民球技場の庭球場使用料も1施設2時間当たり400円を800円に値上げです。体育施設の使用料は、22年10月から社会教育団体の減免制度がなくなり有料になりました。十分な文化スポーツ活動が出来ない、見直して欲しいという声があります。

安全な教育と父母負担の軽減を

第2小学校の校舎改築事業や、小中学校の校舎等耐震化が新年度、6小、友田小、新町中の3校で実施され、全校完了します。中学1、2年生の3学期に10時間で、柔道が10校で実施されますが、安全な指導や柔道着の負担など課題があります。子どもたちに無理、事故の無いよう、十分な指導体制の整備を求めます。小中学生の通学費の補助も不十分です。修学旅行の補助もな

く、市民に冷たい予算です。子育て支援、少子化対策としても父母負担軽減はPTAなどからも要望が寄せられています。



待機児童の解消や児童館建設で子育て支援を

新年度は保育所の改築工事で、32保育園で30人の定員増と、保育ママによるグループ型小規模保育事業を実施します。

しかし3月1日現在で、222人いた待機児は、新年度まだ50人もおり、0歳から2歳未満が42人もいます。認可保育園の増設で待機児童解消を求め

ます。多摩26市で青梅市だけない、児童館の建設を早急に求めます。



今井インター周辺の開発や幹線道路計画は中止を

今井インターチェンジ北側周辺地区については、物流拠点整備に向け取り組んでいくとしています。農業振興地域の農用地区域からの除外、企業誘致や市街化区域への編入などの取り組みを強化するとしています。

新年度企業誘致条例を制定し、100万円余の予算を投入し、約2,000社に誘致周知活動を展開するとしています。企業の参入、雇用の拡大に結びつか疑問です。

インター周辺開発は見直して農地の保全活用をすることと、地域の中小企

業の支援こそ大事と考えます。

幹線道路整備も、都と一体で、千ヶ瀬バイパスの延伸、都市計画道路青梅3-5-5号新奥多摩街道線、青梅3-5-24号根ヶ布長淵線などの推進のため用地取得、設計など進めています。40年以上も前に計画され、多大な費用をかけ、環境を破壊、住民生活にも影響が大きい幹線道路計画は中止すべきと考えます。既存道路や橋梁、生活道路の整備、維持管理重視に政策転換を求めます。



2012年度青梅市一般会計予算(500億円)は、3月28日の最終日、賛成多数で可決されました。日本共産党市議団は、暮らし、福祉、まちづくり、教育などの問題を指摘しました。藤野ひろえ議員が主な4つの問題をあげ、反対討論を行いましたのでその要旨をお知らせします。

何でも相談、ご意見、ご要望

お気軽にご連絡を。

